

公益財団法人

京都府国際センター

Kyoto Prefectural International Center

NEWS

Vol. 88

2019年 春号

平成30年度国際理解白熱教室 開催報告

パネルディスカッション「伝統にこだわり、革新に挑戦する京都 ー世界が魅入る京都文化の深層ー」

平成31年1月18日(金) 14:00~16:00 (於:ザ・リッツ・カールトン京都「TAKANE」)

進行コーディネーター: 同志社大学大学院ビジネス研究科 教授 村山 裕三氏

パネラー: ザ・リッツ・カールトン京都 セールス&マーケティング部長 タン スタンリー氏
株式会社細尾 代表取締役社長 細尾 真生氏
Dari K 株式会社 代表取締役 吉野 慶一氏

65名の方にご参加いただきました。

京都府国際センターでは、パネラーと来場参加者がともに、「多文化共生」について考えることを目的として平成29年度から国際理解白熱教室を開催しています。今回は、京都ならではのイノベーションの源泉ともいえるべきDNAが、どのように受け継がれ、今なお息づき、国内外の多くの人を惹き付けて止まないのか、地域創生という視点から鼎談者形式によるパネルディスカッションを行いました。

コーディネーターの村山教授の進行のもとで、ザ・リッツ・カールトン京都、京都西陣織の老舗株式会社細尾、京都とインドネシアをカカオで結ぶベンチャー企業Dari K 株式会社と、多様な業界で活躍されているパネラーの方々に、3人

それぞれの視点や経験から京都の魅力について掘り下げていただきました。京都文化の表に現れない伝統文化の奥深さは、海外からも評価をされているというお話や、京都への思い、取り組んでいる社会貢献活動についてのお話も伺うことが出来ました。参加者からは、様々な視点から見た京都について考えることが出来た、外からみた京都を感じることができ、世界が広がった、などの感想が寄せられ好評でした。今回のセミナーでは、日頃見過ごしがちな京都の魅力を多様な側面から見つめ直し、これからの京都の国際化の可能性について考える良い機会になったと思います。



目次

- 平成30年度国際理解白熱教室 開催報告1
- 災害時外国人住民支援の取り組み2
- JICA京都デスクの取り組み2
- 外国につながりをもつ子どものための教育支援3
- 外国人のための京都にほんご教室マップ3
- 留学生支援活動報告4

災害時外国人住民支援の取り組み

京都府国際センターでは、災害時外国人住民支援を目的に、京都府と共催で府内市町村、国際化協会と共にワーキング会議を毎年開催しています。

平成30年8月には、「京都府災害多言語支援中核センターの設置・運営に関する協定書」を京都府と締結し、災害時における体制を強化しました。また、外国人住民及び災害時に外国人支援者となり得る方々に、平時より防災に対する心構えを持っていただくため、今年度も「やさしい日本語」講習会や、市町村・市町村国際化協会と共催した多くの防災に係る訓練・研修を実施しました。

外国人支援者向け訓練・研修「災害多言語支援センター設置・運営訓練」

宇治市で大地震が発生し、宇治市役所に「災害多言語支援センター」が設置されたとの想定で、2月23日（土）に災害多言語支援センター設置・運営訓練を実施しました。宇治市内および府内各地域から合計54名が参加し、地元地域での外国人被災者へのサポート体制について確認しました。有識者のサポート、地元地域からの参加者の熱心な作業への取り組みもあり、実りのある訓練となりました。また、国際センターに登録していただいている災害時外国人サポーターの方へ災害情報の原稿を送り、遠隔にて翻訳をしてもらう訓練も併せて行い、災害時外国人支援体制の検証を行いました。



外国人住民向け訓練・研修「留学生対象防災研修」「京都府総合防災訓練」

今年度から新たに京都府内留学生を対象に防災研修を実施しました。京都市市民防災センターで災害について体験し、体験後に防災用語講座や災害時に利用できる情報源についてのレクチャーを行いました。今年度は京都大学、龍谷大学で、合計3回実施し、20名の留学生が参加しました。

また、綾部市で実施された京都府総合防災訓練に地元外国人住民の参加を促し、企業研修生を含む44名の在住外国人の方が防災について学び、体験しました。

京都府国際センターでは、京都府全域で災害時の外国人住民支援体制を整えることを目標に、今後も外国人住民及び支援者両方に向けての防災訓練・研修を実施していきたいと考えています。



JICA京都デスクの取り組み

JICA京都デスクでは、国際協力に関心ある方のためのJICA海外協力隊事業の推進や、京都の様々な国際協力アクターの方々と協力し、「持続可能な開発目標（SDGs）」達成へ向けた啓発など様々な活動を行っています。

2019年2月11日には、精華町とせいかグローバルネットの皆様にご協力いただき、精華町や木津川市から派遣され、開発途上国で教育や医療、福祉など様々な専門分野で活動されたJICA海外協力隊経験者による講演会を開催。約50名の方にご参加いただき、質問の絶えない活発な交流になりました。

また、SDGs達成を目指して、2018年12月23日には、認定NPO法人 テラ・ルネッサンスさんと協働し、「SDGs実践者セミナー」を開催。約80名の方にご参加いただき、特にアフリカ・コンゴ民主共和国で現在も続く紛争の原因が、私たちの生活と密接に関わっていることを知っていただくことで、世界の問題を自分事として捉え、持続可能な社会をつくるために日常でできる実践を考えていただくきっかけとすることができました。



精華町セミナー



SDGs実践者セミナー

外国につながりをもつ子どものための教育支援

「高校進学を目指す外国につながりをもつ子ども^(※1)の学びの場」報告 2018年12月8日(土) 京都テルサ 参加者40名

外国人住民の増加、定住化に伴い、呼び寄せ^(※2)により日本語を学ばずに来日し、高校進学を目指して地域で学ぶ子ども(外国籍、日本国籍)の数も増加傾向にあります。しかしながら、日本社会における子どもたちの受け入れ環境は十分とは言えず、中学校にも高校にも在籍せず、法制度の壁により高校にまでたどり着けない子どもたちも存在します。今回のセミナーは、このような状況を可視化し、社会的な課題として解決の方法を皆で考えていくために実施しました。

(1) **母国で9年間の教育を修了**して来日する子どももいれば(日本の高校の受験資格あり)、国ごとの教育制度の違いにより(2) **9年間の教育課程を終えず**(高校の受験資格なし)に来日する子どももいます。

(1)の場合は、高校受験を目指して日本語と教科を学ぶ必要がありますが、子どもの学習場所としての受け皿は府内にはほぼなく、現状では、ボランティアが運営している「地域の日本語教室」が、週に1回～数回、日本語と教科の学習を支援



しています。(高校入学後の日本語による授業を考えると、ボランティア教室だけで十分な学習時間を確保することは非常に難しいと

言わざるを得ません)また、支援のための人的資源は京都市内に一極集中しており、環境面において地域格差も存在します。更に、地域で学ぶ子どもは、中学校に在籍する子どものように進路指導を受けられないため高校の情報も十分に得られない中での高校選びは困難を伴います。

(2)については、高校の受験資格を満たすために、「中学校に入り9年の教育課程を終える」か「中学校卒業程度認定試験に合格する」必要があります。しかしながら来日した子どもの年齢が義務教育年齢を超えていると「学齢超過^(※)」と呼ばれ、地域によっては昼間の中学校に容易には受け入れてもらえず、かといって、中卒認定試験に合格するには十分な日本語力が必要で、来日したばかりの日本語が不自由な子どもにとって、認定試験の受験は現実的な選択肢とは言えません。

※参考(一財)自治体国際化協会 多文化共生ポータルサイト「学齢超過に関わる問題」

http://www.clair.or.jp/tabunka/portal/learn/enter_education.html

政府の外国人施策により今後もこのような外国につながりをもつ子どもの数は増えていくことが予想されますが、受け皿を、誰が、どこで、どのように担うべきか、現段階では十分に検討できていない状況です。彼らが日本語や教科の勉強できる場所の創出や制度の見直しが必要になってきていると言えるでしょう。

「高校進学を目指す外国につながりをもつ子どもの学びの場」報告のページ <https://www.kpic.or.jp/fumin/kyoiku/report.html>

<用語>

*1「外国につながりをもつ子ども」

両親または父母の一方が外国籍の子ども、日本人と再婚した親の連れ子として母国から来日している子どもなど、外国に何らかのルーツをもつ子どものこと。日本国籍をもつ子どもでも、日本語能力や文化背景などが多様化しており、国籍だけで定義することができないことから「外国にルーツをもつ子ども」「多文化な背景をもつ子ども」「ミックスルーツの子ども」等の表現も使われている。

*2「呼び寄せ」

外国人保護者が先に来日し日本での生活基盤が安定した後に、あるいは子どもの教育の節目で日本で一緒に暮らすために子どもを来日させます。母国では、親戚や祖父母等に預けられて育ち、日本では両親の一方が「日本人の配偶者」で再婚家庭の子どももいます。

外国人のための 京都にほんご教室マップ

京都府内には現在、府内26市町村のうち15の市町に25の日本語教室があります。当センターではそれらの教室情報をまとめた「外国人住民のための京都にほんご教室マップ」を日本語および英語、中国語、韓国・朝鮮語、フィリピン語の4言語で作成しています。この度、新たに開設された舞鶴市および久御山町の日本語教室を追加した改訂版を発行しました。マップをご希望の方には当センター窓口で配布しています。WEB版も下記のとおり公開していますのでご利用ください。

<https://www.kpic.or.jp/nifumin/nihongo/kyoshitsumap.html>



留学生支援活動報告 グローバル人材セミナー + 留学生・企業交流会

平成31年2月1日(金) 13:30~17:30 (於:メルパルク京都 4階研修室3 京都府国際センター)

第1部 セミナー

(1) 講演 13:40~14:50

**未来を切り拓く留学生へ、今伝えたいこと
~女性リーダーに学ぶ、就活とキャリア形成~**

(株) ユーシン精機 代表取締役社長 小谷 真由美氏

(株) プロアシスト 代表取締役社長 生駒 京子氏

(株) 堀場製作所 理事(執行役員) 野崎 治子氏

(2) 企業紹介(下記8社) 14:50~15:00

(株) 飯田照明

(株) 進々堂

(有) フクオカ機業

(株) プロアシスト

(株) 堀場製作所

(株) ユーシン精機

(株) J・P・Fエンジニアリング (株) NICO・Japan

現在、ダイバーシティ経営、海外拠点設置、外国人社員の採用など、企業の中でグローバル化に向けた動きが加速しています。多様な価値観を受け入れ、性別や国籍などに関わらず、力を発揮できる企業の女性経営者の方々に講演していただきました。日本での就職活動を希望する外国人留学生たちが熱心に耳を傾け、今後の就職活動に向けての企業選びの参考になると感想が寄せられました。

第2部 交流会

ラウンドテーブル 15:30 ~ 17:30

外国人留学生と企業との交流会

参加企業がブースを設け、日本での就職に興味を持つ留学生たちと企業の担当者とは向かい合って意見交換し、活気溢れる交流会となりました。留学生からは、日頃得られない情報が得られ、就職活動に参考になった。また、企業担当者からも、率直な話が出来て良い機会だったと好評でした。



外国人留学生等のための相談窓口

水・土・日曜日 10:00~17:00 予約して下さい。
電話: 075-342-0088 Email: counsel@kpic.or.jp

京都府国際センターからのお知らせ

賛助会員を募集しています。

当センターが実施する様々な地域国際化事業や団体運営の財源に充てるため趣旨にご賛同いただける皆さまを対象に賛助会員を募集しています。

【会費】個人会員/1口 年額 3,000円(1口以上)
団体会員/1口 年額 10,000円(1口以上)

【入会方法】・受付窓口で直接お申し込み
・電話、郵便、FAXで入会申込書をご請求いただいております

【特典】・当センター内スペース(有料)を利用いただけます。(団体会員)
・当センター各種講座等に優先して参加いただけます。
・他団体との提携による特典を用意しています。

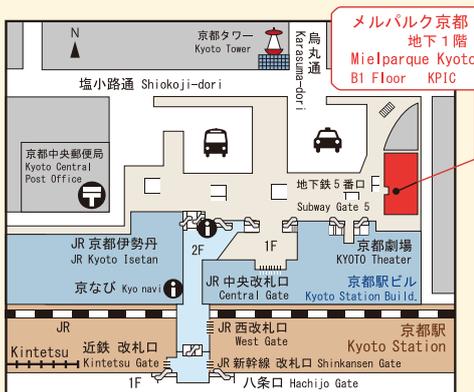
寄付金のお願い

皆さまから寄せられた寄付金は、様々な地域国際化事業、団体運営に充ててまいります。当センターへの寄付金は、公益財団法人に対するものとして、法人の場合は損金扱い、個人の場合は寄付金控除の対象となる税制上の優遇措置があります。

京都府国際センター メールマガジン

京都府国際センターではメールマガジンを月1回配信しています。是非ご登録ください。

➡ <https://www.kpic.or.jp/fumin/melma/>



公益財団法人京都府国際センター

〒600-8216 京都市下京区東塩小路町676-13 メルパルク京都B1F(JR京都駅前 北口東側(京都劇場側))

Tel : 075-342-5000

Fax : 075-342-5050 E-mail: main@kpic.or.jp

<http://www.kpic.or.jp/>

facebook <http://www.facebook.com/kpic.kyoto>

開館時間/午前10時~午後6時

休館日/毎月第2・第4火曜日、祝日、年末年始(12/29~1/3)

公益財団法人京都府国際センター NEWS Spring 2019 平成31年春号 第88号

編集・発行/公益財団法人 京都府国際センター Kyoto Prefectural International Center

